

平成 18 年 度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

(写)

狛監委発第100042号

平成19年8月31日

狛江市長 矢野 裕 様

狛江市監査委員 栗山 輝夫

同 道下 勇

平成18年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成18年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

O

O

目 次

第1	審 査 の 期 間	5
第2	審 査 の 対 象	5
第3	審 査 の 手 続	5
第4	審 査 の 結 果	5
第5	決 算 の 概 要	6
1	総 括	6
2	一 般 会 計	10
(1)	概 要	10
(2)	歳 入	12
(3)	歳 出	30
(4)	財 政 状 況	42
3	国民健康保険特別会計	50
4	老人保健医療特別会計	56
5	介護保険特別会計	60
6	公共下水道特別会計	62
7	駐車場事業特別会計	66
8	受託水道事業特別会計	67
9	実質収支に関する調書	69
10	財産に関する調書	70
11	意見及び要望事項	72

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「—」…該当数字がないもの。
 - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

平成18年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の期間

平成19年7月1日から平成19年7月26日まで

第2 審査の対象

平成18年度狛江市一般会計歳入歳出決算
平成18年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成18年度狛江市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
平成18年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成18年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算
平成18年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成18年度狛江市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
平成18年度狛江市各基金の運用状況

第3 審査の手続

決算審査に当たっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第2条第14項及び第15項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 総 括

(1) 決 算 規 模

平成18年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表（8～9頁）のとおりである。歳入総額は40,408,373,608円（前年度比867,319,828円、2.2%増）、歳出総額は39,971,777,470円（前年度比733,538,021円、1.9%増）、差引残額は436,596,138円（前年度比133,781,807円、44.2%増）である。

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等重複計算されている額2,201,373,291円を控除した純計額は、第2表（8～9頁）のとおりであり、純歳入額は38,207,000,317円（前年度比872,051,113円、2.3%増）、純歳出額は37,770,404,179円（前年度比738,269,306円、2.0%増）、差引残額は436,596,138円である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

（単位：円）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
17 年 度	40,501,181,350	41,494,299,216	39,541,053,780	150,616,889	1,805,247,012	2,618,465
18 年 度	41,389,883,000	42,256,041,392	40,408,373,608	219,481,853	1,630,405,535	2,219,604
比較増減	888,701,650	761,742,176	867,319,828	68,864,964	△174,841,477	△398,861

平成 14 年度から平成 18 年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移表

(単位：円・%)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	
14 年 度	38,713,263,388	△4.5	38,473,679,798	△4.2	239,583,590
15 年 度	39,307,993,557	1.5	39,017,040,923	1.4	290,952,634
16 年 度	41,586,146,152	5.8	41,203,505,754	5.6	382,640,398
17 年 度	39,541,053,780	△4.9	39,238,239,449	△4.8	302,814,331
18 年 度	40,408,373,608	2.2	39,971,777,470	1.9	436,596,138

(2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表(普通会計)

(単位：千円・%)

区 分	17 年 度		18 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	12,659,751	59.2	13,003,444	58.1	343,693	2.7
依 存 財 源	8,736,289	40.8	9,384,563	41.9	648,274	7.4
合 計	21,396,040	100.0	22,388,007	100.0	991,967	4.6

第1表

各 会 計 総 計

区 分		予 算 現 額 A	歳 入			歳
			決 算 額 B	構成比	収入率	決 算 額 C
一 般 会 計		22,689,002,000	22,393,906,247	55.4	98.7	21,797,130,856
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,556,347,000	7,033,427,230	17.4	93.1	7,355,527,974
	老人保健医療特別会計	5,252,615,000	5,194,684,646	12.9	98.9	5,244,430,204
	介護保険特別会計	3,462,239,000	3,431,242,208	8.5	99.1	3,291,495,636
	公共下水道特別会計	1,838,344,000	1,787,829,885	4.4	97.3	1,715,909,408
	駐車場事業特別会計	65,394,000	63,948,720	0.2	97.8	63,948,720
	受託水道事業特別会計	525,942,000	503,334,672	1.2	95.7	503,334,672
	計	18,700,881,000	18,014,467,361	44.6	96.3	18,174,646,614
合 計		41,389,883,000	40,408,373,608	100.0	97.6	39,971,777,470

第2表

各 会 計 純 計

区 分		歳 入		
		決 算 額	繰 入 額	純 計 額
一 般 会 計		22,393,906,247	19,218,291	22,374,687,956
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,033,427,230	782,305,000	6,251,122,230
	老人保健医療特別会計	5,194,684,646	348,636,000	4,846,048,646
	介護保険特別会計	3,431,242,208	471,214,000	2,960,028,208
	公共下水道特別会計	1,787,829,885	580,000,000	1,207,829,885
	駐車場事業特別会計	63,948,720	0	63,948,720
	受託水道事業特別会計	503,334,672	0	503,334,672
	計	18,014,467,361	2,182,155,000	15,832,312,361
合 計		40,408,373,608	2,201,373,291	38,207,000,317

決 算 の 状 況

(単位：円・%)

出		収支差引残額 D (B - C)	翌年度へ繰越す べき財源額 E	実質収支額 F (D - E)	単年度収支額 H F-G(前年度実質収支額)
構成比	執行率				
54.5	96.1	596,775,391	0	596,775,391	69,287,735
18.4	97.3	△ 322,100,744	0	△ 322,100,744	22,360,578
13.1	99.8	△ 49,745,558	0	△ 49,745,558	△ 7,022,580
8.2	95.1	139,746,572	3,598,000	136,148,572	44,425,488
4.3	93.3	71,920,477	0	71,920,477	1,132,586
0.2	97.8	0	0	0	0
1.3	95.7	0	0	0	0
45.5	97.2	△ 160,179,253	3,598,000	△ 163,777,253	60,896,072
100.0	96.6	436,596,138	3,598,000	432,998,138	130,183,807

*各会計決算収支年度比較表参照

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳 出		歳入歳出差引残額		
決 算 額	繰 出 額	純 計 額	決 算 額	純 計 額
21,797,130,856	2,182,155,000	19,614,975,856	596,775,391	2,759,712,100
7,355,527,974	0	7,355,527,974	△322,100,744	△1,104,405,744
5,244,430,204	3,124,449	5,241,305,755	△49,745,558	△395,257,109
3,291,495,636	16,093,842	3,275,401,794	139,746,572	△315,373,586
1,715,909,408	0	1,715,909,408	71,920,477	△508,079,523
63,948,720	0	63,948,720	0	0
503,334,672	0	503,334,672	0	0
18,174,646,614	19,218,291	18,155,428,323	△160,179,253	△2,323,115,962
39,971,777,470	2,201,373,291	37,770,404,179	436,596,138	436,596,138

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
予 算 現 額	A	24,448,084,000	21,546,541,350	22,689,002,000
歳 入 総 額	B	24,261,597,826	21,400,555,385	22,393,906,247
歳 出 総 額	C	23,594,433,771	20,873,067,729	21,797,130,856
歳入歳出差引額	D=B-C	667,164,055	527,487,656	596,775,391
翌年度へ繰越すべき財源	E	21,787,350	0	0
実 質 収 支 額	F=D-E	645,376,705	527,487,656	596,775,391
前年度実質収支額	G	572,409,386	645,376,705	527,487,656
単年度収支額	H=F-G	72,967,319	△ 117,889,049	69,287,735
予算収入率	(歳入) B/A	99.2	99.3	98.7
執行率	(歳出) C/A	96.5	96.9	96.1

なお、一般会計の歳入決算状況は、第3表(28～29頁)のとおりである。

一般会計は、当初予算額 22,378,000,000 円であったが、6回の補正予算により 311,002,000 円が増額され、予算現額は 22,689,002,000 円となっている。

歳 入 総 額 22,393,906,247 円

歳 出 総 額 21,797,130,856 円

歳入歳出差引額 596,775,391 円

となっており、実質収支額は、本年度は繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）がないので 596,775,391 円である。

次に単年度収支額は、今年度の実質収支額 596,775,391 円から前年度の実質収支額 527,487,656 円を差し引いた 69,287,735 円の黒字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、前年度と比較すると 993,350,862 円(4.6%)の増となっている。

その主な内容についてみると、市税 642,904,573 円(6.0%)、地方譲与税 156,301,616 円(37.6%)、国庫支出金 118,143,732 円(5.9%)、使用料及び手数料 50,092,732 円(10.4%)、地方交付税 102,614,000 円(10.5%)、国庫支出金 118,143,732 円(5.9%)、都支出金 80,382,937 円(3.8%)等は増となっているが、地方特例交付金△120,881,000 円(23.7%減)、諸収入△146,814,514 円(47.4%減)、繰越金△139,676,399 円(20.9%減)、繰入金△54,401,766 円(32.3%減)等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 98.7%で、前年度比 0.6 ポイントの減、調定額に対する収入率は 96.6%であり、前年度比 0.8 ポイントの増となっている。

不納欠損額は 124,787,270 円で、前年度比 52,838,489 円の増となっている。

歳出決算額は 21,797,130,856 円で、前年度と比較すると 924,063,127 円(4.4%)の増となった。

その主な内容についてみると、教育費 407,802,865 円(14.4%)、諸支出金 230,190,000 円(202.4%)、土木費 182,816,846 円(12.7%)、公債費 150,806,445 円(6.0%)等が増となっているが、消防費△18,107,767 円(1.6%減)、総務費△11,934,146 円(0.5%減)等は減となっている。予算現額に対する執行率は 96.1%で、前年度より 0.8%減少した。

不用額は、891,871,144 円で、前年度に比べ、218,397,523 円(32.4%)の増となっている。

不用額を生じた主な科目は、民生費 401,268,983 円、土木費 166,217,764 円、教育費 134,131,673 円、総務費 108,798,535 円、衛生費 54,312,741 円等であった。

歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	執行率	対 前 年 度 比		不 用 額	対前年度 増 減 率
			増△減額	増減率		
14 年 度	22,419,847,367	97.7	22,419,847,367	90.0	480,383,799	△5.2
15 年 度	22,289,915,403	97.1	△129,931,964	△0.6	652,422,403	35.8
16 年 度	23,594,433,771	96.5	1,304,518,368	5.9	813,712,879	24.7
17 年 度	20,873,067,729	96.9	△2,721,366,042	△11.5	673,473,621	△17.2
18 年 度	21,797,130,856	96.1	924,063,127	4.4	891,871,144	32.4

歳出決算状況を款別に分類すると、第4表(44 から 45 頁)のとおりである。

歳出決算を性質別（普通会計）に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	17 年 度		18 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増△ 減 額	増減率
義 務 的 経 費	10,781,666	51.7	10,804,953	49.6	23,287	0.2
人 件 費	5,012,005	24.0	4,899,300	22.5	△112,705	△2.2
扶 助 費	3,268,256	15.7	3,253,442	14.9	△14,814	△0.5
公 債 費	2,501,405	12.0	2,652,211	12.2	150,806	6.0
投 資 的 経 費	1,174,832	5.6	1,848,701	8.5	673,869	57.4
その他の経費	8,912,055	42.7	9,137,578	41.9	225,523	2.5
物 件 費	3,085,822	14.8	3,175,352	14.6	89,530	2.9
維持補修費	84,052	0.4	75,194	0.3	△8,858	△10.5
補助費等	3,145,518	15.1	3,097,926	14.2	△47,592	△1.5
積 立 金	146,627	0.7	361,035	1.7	214,408	146.2
投資及び 出資金貸付金	340	0.0	450	0.0	110	32.4
繰 出 金	2,449,696	11.7	2,427,621	11.1	△22,075	△0.9
合 計	20,868,553	100.0	21,791,232	100.0	922,679	4.4

(2) 歳 入

市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	
					対予算 現 額	対調 定 額
市 税	11,198,244,000	12,120,005,002	11,391,579,367	50.9	101.7	94.0
市税以外の収入	11,490,758,000	11,070,691,314	11,002,326,880	49.1	95.7	99.4
計	22,689,002,000	23,190,696,316	22,393,906,247	100.0	98.7	96.6

第1款 市 税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
11,198,244,000	12,120,005,002	11,391,579,367	101.7	94.0	642,904,573	6.0

市税を税目別にみると、14頁及び15頁の表に示すとおりである。市税収入の55.9%を占めている市民税は、調定額6,874,787,814円、収入済額6,362,691,811円であり、収入率は92.6%である。収入済額を前年度と比較すると679,677,558円(12.0%)増加しており、収入率においても、1.7ポイント増加している。

市税収入の32.8%を占めている固定資産税は、調定額3,908,639,569円、収入済額3,741,829,402円であり、収入率は95.7%である。収入済額を前年度と比較すると21,450,341円(0.6%)の減であったが、収入率においては、1.6ポイント増加している。

軽自動車税は、調定額35,599,100円、収入済額29,409,900円であり、収入率は82.6%である。収入済額を前年度と比較すると1,802,500円(6.5%)増加しており、収入率においても1.6ポイント増加した。

市たばこ税は、調定額、収入済額とも354,453,455円で前年度と比較すると5,977,076円(1.7%)減少している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも0円である。

市税収入の7.9%を占めている都市計画税は、調定額946,525,064円、収入済額903,194,799円であり、収入率は95.4%である。収入済額を前年度と比較すると11,148,068円(1.2%)の減であったが、収入率は1.8ポイント増加した。

市税全体の収入率は94.0%であり、前年度に比べ、1.5ポイント増加した。

本年度の不納欠損額は122,168,210円であり、前年度と比較すると52,143,771円(74.5%)増加している。

内訳は、市民税79,400,729円、固定資産税33,599,735円、軽自動車税626,300円、都市計画税8,541,446円である。

この不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項、第5項によるものが、65,504,820円で同法第18条によるものが56,663,390円である。

また、本年度の収入未済額は606,686,509円であり、前年度と比較すると197,549,428円(24.6%)減少している。

内訳は、市民税433,030,758円、固定資産税133,270,507円、軽自動車税5,580,500円、都市計画税34,804,744円である。

平成 18 年 度 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	6,239,542,000	6,874,787,814	6,362,691,811
現年課税分	6,131,020,000	6,358,483,615	6,247,607,806
滞納繰越分	108,522,000	516,304,199	115,084,005
2 固定資産税	3,651,031,000	3,908,639,569	3,741,829,402
現年課税分	3,595,393,000	3,724,648,000	3,688,632,302
滞納繰越分	55,638,000	183,991,569	53,197,100
3 軽自動車税	30,422,000	35,599,100	29,409,900
現年課税分	28,715,000	29,702,600	28,062,300
滞納繰越分	1,707,000	5,896,500	1,347,600
4 市たばこ税	383,676,000	354,453,455	354,453,455
5 特別土地保有税	1,000	0	0
現年課税分	1,000	0	0
6 都市計画税	893,572,000	946,525,064	903,194,799
現年課税分	879,116,000	898,760,000	889,375,135
滞納繰越分	14,456,000	47,765,064	13,819,664
市 税 合 計	11,198,244,000	12,120,005,002	11,391,579,367
現年課税分	11,017,921,000	11,366,047,670	11,208,130,998
滞納繰越分	180,323,000	753,957,332	183,448,369

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

構 成 比	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
55.9	102.0	92.6	79,400,729	433,030,758	335,484
54.8	101.9	98.3	1,876,666	109,188,248	189,105
1.1	106.0	22.3	77,524,063	323,842,510	146,379
32.8	102.5	95.7	33,599,735	133,270,507	60,075
32.4	102.6	99.0	609,121	35,406,577	0
0.4	95.6	28.9	32,990,614	97,863,930	60,075
0.3	96.7	82.6	626,300	5,580,500	17,600
0.3	97.7	94.5	9,000	1,648,900	17,600
0.0	78.9	22.9	617,300	3,931,600	0
3.1	92.4	100.0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0	0	0
7.9	101.1	95.4	8,541,446	34,804,744	15,925
7.8	101.2	99.0	161,479	9,223,386	0
0.1	95.6	28.9	8,379,967	25,581,358	15,925
100.0	101.7	94.0	122,168,210	606,686,509	429,084
98.4	101.7	98.6	2,656,266	155,467,111	206,705
1.6	101.7	24.3	119,511,944	451,219,398	222,379

年 度 別 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
14年度	11,101,176,000	11,995,239,082	11,050,773,168	99.5
15年度	10,725,530,000	11,663,868,923	10,739,439,858	100.1
16年度	10,656,207,000	11,514,626,180	10,604,879,917	99.5
17年度	10,744,268,000	11,622,667,105	10,748,674,794	100.0
18年度	11,198,244,000	12,120,005,002	11,391,579,367	101.7

年 度 別 税 目 別

区 分	平 成 14 年 度		平 成 15 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
1 市 民 税	5,941,510,338	53.8	5,713,920,491	53.2
2 固 定 資 産 税	3,728,624,267	33.7	3,611,699,265	33.6
3 軽 自 動 車 税	24,770,000	0.2	25,858,055	0.2
4 市 た ば こ 税	395,688,072	3.6	476,129,710	4.5
5 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0
6 都 市 計 画 税	960,180,491	8.7	911,832,337	8.5
合 計	11,050,773,168	100.0	10,739,439,858	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
調 定 額 に対する 収 入 率	対 前 年 度 比 率			
92.1	△ 2.0	83,262,756	861,493,178	290,020
92.1	△ 2.8	92,262,847	832,208,122	41,904
92.1	△ 1.3	112,726,306	797,195,460	175,503
92.5	1.4	70,024,439	804,235,937	268,065
94.0	6.0	122,168,210	606,686,509	429,084

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

平 成 16 年 度		平 成 17 年 度		平 成 18 年 度	
収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
5,555,729,277	52.4	5,683,014,253	52.8	6,362,691,811	55.9
3,704,552,416	34.9	3,763,279,743	35.0	3,741,829,402	32.8
26,879,100	0.3	27,607,400	0.3	29,409,900	0.3
405,695,021	3.8	360,430,531	3.4	354,453,455	3.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0
912,024,103	8.6	914,342,867	8.5	903,194,799	7.9
10,604,879,917	100.0	10,748,674,794	100.0	11,391,579,367	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
573,094,000	571,883,616	571,883,616	99.8	100.0	156,301,616	37.6

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると 156,301,616 円(37.6%)増加している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

所得譲与税は、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施するまでの暫定措置として、平成 16 年度から 18 年度までの間、所得税の収入額の一部を都道府県及び市町村に対して譲与されたものである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度比較	
				増△減額	比率
地 方 譲 与 税	573,094,000	571,883,616	571,883,616	156,301,616	37.6
所 得 譲 与 税	425,187,000	425,193,616	425,193,616	158,947,616	59.7
自動車重量譲与税	109,378,000	109,135,000	109,135,000	△1,553,000	△1.4
地方道路譲与税	38,529,000	37,555,000	37,555,000	△1,093,000	△2.8

第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
83,713,000	114,129,000	114,129,000	136.3	100.0	8,306,000	7.8

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 8,306,000 円 (7.8%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
43,691,000	67,637,000	67,637,000	154.8	100.0	17,660,000	35.3

都の配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 17,660,000 円 (35.3%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
41,394,000	60,325,000	60,325,000	145.7	100.0	△12,741,000	△17.4

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると、12,741,000 円 (17.4%) 減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
749,641,000	739,956,000	739,956,000	98.7	100.0	31,413,000	4.4

都が都税として徴収したものの二分之一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 31,413,000 円 (4.4%) 増加している。

第7款 特別地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
100,000	0	0	0.0	0.0	0	0.0

都が都税として徴収したものを一定率で算定し、市町村に対し交付するものであり、収入済額は0円である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
165,310,000	172,545,000	172,545,000	104.4	100.0	5,664,000	3.4

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると5,664,000円(3.4%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
390,215,000	390,215,000	390,215,000	100.0	100.0	△120,881,000	△23.7

減税により収入が減少する地方公共団体への交付金であり、収入済額を前年度と比較すると120,881,000円(23.7%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
1,081,165,000	1,083,070,000	1,083,070,000	100.2	100.0	102,614,000	10.5

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額(不足額)を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 102,614,000 円(10.5%)増加している。年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
基準財政需要額	9,825,152	△ 0.9	9,838,579	0.1	10,166,670	3.3
基準財政収入額	8,971,611	3.2	9,098,244	1.4	9,310,633	2.3
交付基準額	853,541	△ 30.2	740,335	△ 13.3	856,037	15.6
普通交付税	853,541	△ 29.1	740,335	△ 13.3	856,037	15.6
特別交付税	246,154	△ 7.2	240,121	△ 2.5	227,033	△ 5.5
財政力指数	0.880		0.905		0.918	

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
12,800,000	12,703,000	12,703,000	99.2	100.0	894,000	7.6

地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものである。収入済額を前年度と比較すると 894,000 円 (7.6%) 増加している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
207,293,000	221,455,052	202,839,152	97.9	91.6	260,323	0.1

本年度の収入済額は、前年度と比較すると 260,323 円 (0.1%) 増加したが、収入率においては、91.6 %で前年度より 0.2 ポイント減少している。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度比較	
				増△減額	比 率
1 総 務 費 負 担 金	3,387,000	3,116,000	3,116,000	△214,000	△6.4
総務管理費負担金	3,387,000	3,116,000	3,116,000	△214,000	△6.4
2 民 生 費 負 担 金	201,700,000	216,397,652	197,781,752	1,734,053	0.9
身体障がい者福祉費負担金	142,000	1,556,800	20,000	0	0.0
知的障がい者福祉費負担金	72,000	592,100	0	0	0.0
老人福祉費負担金	1,579,000	664,297	664,297	△746,977	△52.9
児童福祉費負担金	199,907,000	213,584,455	197,097,455	2,481,030	1.3
3 土 木 費 負 担 金	2,206,000	1,941,400	1,941,400	△569,730	△22.7
道路橋りょう費負担金	2,206,000	1,941,400	1,941,400	△569,730	△22.7

老人福祉費負担金の収入は、老人保護費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
1,579,000	664,297	664,297	0	0	100.0	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり収入状況は、次表のとおりである

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
199,907,000	213,584,455	197,097,455	814,400	15,672,600	92.3	0

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
509,824,000	535,886,886	533,155,986	104.6	99.5	50,092,732	10.4

収入済額は、前年度と比較すると 50,092,732 円(10.4%)増加している。収入済額の増減の内訳は、使用料 140,982,156 円(前年度比△2,496,828 円、1.7%減)の減、手数料 392,173,830 円(前年度比 52,589,560 円、15.5%)の増である。使用料の減は、市民ホール使用料等によるものであり、手数料の増は、主に清掃手数料の内、可燃・不燃ごみ処理手数料によるものである。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
2,231,161,000	2,112,574,129	2,112,574,129	94.7	100.0	118,143,732	5.9

収入済額は、前年度と比較すると 118,143,732 円(5.9%)増加している。収入の内訳は、国庫負担金 1,527,627,384 円(前年度比△77,243,169 円、4.8%減)、国庫補助金 559,386,000 円(前年度比 197,005,000 円、54.4%増)、委託金 25,560,745 円(前年度比△1,618,099 円、6.0%減)である。

国庫負担金の主な減は、児童福祉費負担金 233,554,005 円(前年度比△91,580,571 円、28.2%減)等である。国庫補助金の主な増は、小学校費補助金 373,309,334 円(前年度比 131,717,334 円、54.5%増)等による。

委託金の主な減は、社会福祉費委託金 23,959,207 円(前年度比△1,472,132 円、5.8%減)等による。

第15款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
2,498,595,000	2,181,323,700	2,181,323,700	87.3	100.0	80,382,937	3.8

収入済額は、前年度と比較すると 80,382,937 円(3.8%)増加している。収入の内訳は、都負担金 528,370,936 円(前年度比 83,700,475 円、18.8%増)、都補助金 1,432,056,030 円(前年度比 54,637,156 円、4.0%増)、委託金 220,896,734 円(前年度比△57,954,694 円、20.8%減)である。

都負担金、都補助金及び委託金の主な増減は、総務管理費補助金 712,355,000 円(前年度比 96,661,000 円、15.7%増)、道路橋りょう費補助金 52,000,000 円(前年度比 45,400,000 円、687.9%増)、児童福祉費負担金 470,594,400 円(前年度比 23,947,600 円、5.4%増)等の増、及び老人福祉費補助金 18,347,000 円(前年度比 △60,484,000 円、76.7%減)、保健衛生費補助金 43,329,000 円(前年度比 △50,623,008 円、53.9%減)、統計調査費委託金 2,204,040 円(前年度比△38,226,470 円、94.5%減)の減等である。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

平成18年度東京都市町村総合交付金

(単位：千円)

まちづくり振興割分		財政状況割・経営努力割分	
事業名	交付額	事業名	交付額
緑野小学校整備事業	94,600	計算事務費	60,000
和泉小学校通級学級整備事業	15,500	難病者福祉手当	12,000
校舎耐震診断委託	9,500	地域・地区センター費	10,000
第二・第四中学校設備改修工事	7,300	乳幼児医療費助成	25,000
防犯カメラ設置工事	6,000	児童館指定管理業務費	25,000
市民プール改修工事実施設計委託	5,100	健康診査	36,000
高圧気中開閉器設置工事	2,800	休日診療所等関係費	8,500
市道整備事業	41,500	塵芥処理費	70,000
市道11号線一の橋整備事業(用地・補償)	4,000	不燃物・資源ごみ・粗大ごみ処理費	60,000
前原公園北側出入口道路整備事業(工事)	1,200	リサイクルセンター維持管理費	6,000
前原公園北側出入口道路整備事業(用地・補償)	13,500	リサイクルセンター事業費	10,000
公園改修工事	1,400	常備消防事務委託費	98,654
ごみ減量対策事業費	2,600	災害対策関係費	6,000
屋外健康増進器具設置工事	5,600	情報教育推進事業	20,000
あいとぴあプール改修工事委託	3,400	小学校維持管理費	30,000
【特選】お店紹介ポータルサイト構築事業	1,201	中学校維持管理費	20,000
合 計	215,201	合 計	497,154

第16款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
167,437,000	54,326,522	54,326,522	32.4	100.0	9,758,035	21.9

収入済額は、前年度と比較すると9,758,035円(21.9%)増加している。増加の主なものは、物品売払収入28,262,171円(前年度比6,721,091円、31.2%増)等である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
17,010,000	17,218,150	17,218,150	101.2	100.0	△18,429,407	△51.7

収入済額は、前年度と比較すると 18,429,407 円 (51.7%) 減少している。減の主なものは、土木費寄附金 16,900,000 円 (前年度比△15,400,000 円、47.7%減) である。

第18款 繰 入 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
119,218,000	114,218,291	114,218,291	95.8	100.0	△54,401,766	△32.3

収入済額は、前年度と比較すると 54,401,766 円 (32.3%) 減少している。増減の主なものは、介護保険特別会計繰入金 16,093,842 円 (前年度比 5,581,406 円 53.1%増)、減債基金繰入金 10,000,000 円 (皆増)、減の主なものは、財政調整基金繰入金 20,000,000 円 (前年度比△66,734,000 円、76.9%減)、老人保健医療特別会計繰入金 3,124,449 円 (前年度比△3,249,172 円、51.0%減) の減等である。

第19款 繰 越 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
527,487,000	527,487,656	527,487,656	100.0	100.0	△ 139,676,399	△ 20.9

収入済額は、前年度と比較すると 139,676,399 円 (20.9%) 減少している。

第20款 諸 収 入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
115,510,000	209,637,312	162,619,678	140.8	77.6	△ 146,814,514	△ 47.4

収入済額は、前年度と比較すると 146,814,514 円(47.4%)減少している。増減の主なものは延滞金 16,649,780 円(前年度比 6,755,915 円、68.3%増)の増、雑入 99,293,248 円(前年度比△153,375,425 円、60.7%減)の減等である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
				対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
16	3,966,800,000	3,936,800,000	3,936,800,000	99.2	100.0	1,522,200,000	63.0
17	1,703,200,000	1,622,200,000	1,622,200,000	95.2	100.0	△2,314,600,000	△58.8
18	1,956,100,000	1,884,100,000	1,884,100,000	96.3	100.0	261,900,000	16.1

市債の増減内訳は次のとおりである。

(単位：円%)

市 債		収入済額	対前年度比較	
			増△減額	比率
1 土木債				
道路橋りょう整備事業債		134,900,000	134,900,000	皆増
公園整備事業債		14,600,000	14,600,000	皆増
2 教育債				
義務教育施設整備事業債		775,800,000	249,400,000	47.4
3 減税補てん債				
減税補てん債		138,800,000	△48,100,000	△25.7
4 臨時財政対策債				
臨時財政対策債		820,000,000	△55,500,000	△6.3

第3表

一般会計款別歳入

区 分	平成 17 年 度						
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
市 税	10,744,268,000	11,622,667,105	10,748,674,794	50.2	100.0	92.5	70,024,439
地方譲与税	413,995,000	415,582,000	415,582,000	1.9	100.4	100.0	0
利子割交付金	69,035,000	105,823,000	105,823,000	0.5	153.3	100.0	0
配当割交付金	43,720,000	49,977,000	49,977,000	0.2	114.3	100.0	0
株式等譲渡所得割 交 付 金	23,212,000	73,066,000	73,066,000	0.3	314.8	100.0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	719,153,000	708,543,000	708,543,000	3.3	98.5	100.0	0
特別地方消費税 交 付 金	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	150,975,000	166,881,000	166,881,000	0.8	110.5	100.0	0
地 方 特 例 交 付 金	511,096,000	511,096,000	511,096,000	2.4	100.0	100.0	0
地 方 交 付 税	974,233,000	980,456,000	980,456,000	4.6	100.6	100.0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	11,809,000	11,809,000	0.1	98.4	100.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	203,221,000	220,646,219	202,578,829	1.0	99.7	91.8	0
使 用 料 及 び 手 数 料	381,127,000	486,221,254	483,063,254	2.3	126.7	99.4	118,500
国庫支出金	2,076,718,000	1,994,430,397	1,994,430,397	9.3	96.0	100.0	0
都 支 出 金	2,337,628,000	2,100,940,763	2,100,940,763	9.8	89.9	100.0	0
財 産 収 入	103,835,000	44,568,487	44,568,487	0.2	42.9	100.0	0
寄 附 金	35,548,000	35,647,557	35,647,557	0.2	100.3	100.0	0
繰 入 金	173,620,000	168,620,057	168,620,057	0.8	97.1	100.0	0
繰 越 金	667,163,350	667,164,055	667,164,055	3.1	100.0	100.0	0
諸 収 入	202,694,000	349,231,128	309,434,192	1.4	152.7	88.6	1,805,842
市 債	1,703,200,000	1,622,200,000	1,622,200,000	7.6	95.2	100.0	0
合 計	21,546,541,350	22,335,570,022	21,400,555,385	100.0	99.3	95.8	71,948,781

決算額年度比較表

(単位:円・%)

平成18年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調定 額			
11,198,244,000	12,120,005,002	11,391,579,367	50.9	101.7	94.0	122,168,210	642,904,573	6.0
573,094,000	571,883,616	571,883,616	2.6	99.8	100.0	0	156,301,616	37.6
83,713,000	114,129,000	114,129,000	0.5	136.3	100.0	0	8,306,000	7.8
43,691,000	67,637,000	67,637,000	0.3	154.8	100.0	0	17,660,000	35.3
41,394,000	60,325,000	60,325,000	0.3	145.7	100.0	0	△12,741,000	△17.4
749,641,000	739,956,000	739,956,000	3.3	98.7	100.0	0	31,413,000	4.4
100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
165,310,000	172,545,000	172,545,000	0.8	104.4	100.0	0	5,664,000	3.4
390,215,000	390,215,000	390,215,000	1.7	100.0	100.0	0	△120,881,000	△23.7
1,081,165,000	1,083,070,000	1,083,070,000	4.8	100.2	100.0	0	102,614,000	10.5
12,800,000	12,703,000	12,703,000	0.1	99.2	100.0	0	894,000	7.6
207,293,000	221,455,052	202,839,152	0.9	97.9	91.6	2,071,200	260,323	0.1
509,824,000	535,886,886	533,155,986	2.4	104.6	99.5	193,300	50,092,732	10.4
2,231,161,000	2,112,574,129	2,112,574,129	9.4	94.7	100.0	0	118,143,732	5.9
2,498,595,000	2,181,323,700	2,181,323,700	9.7	87.3	100.0	0	80,382,937	3.8
167,437,000	54,326,522	54,326,522	0.2	32.4	100.0	0	9,758,035	21.9
17,010,000	17,218,150	17,218,150	0.1	101.2	100.0	0	△18,429,407	△51.7
119,218,000	114,218,291	114,218,291	0.5	95.8	100.0	0	△54,401,766	△32.3
527,487,000	527,487,656	527,487,656	2.4	100.0	100.0	0	△139,676,399	△20.9
115,510,000	209,637,312	162,619,678	0.7	140.8	77.6	354,560	△146,814,514	△47.4
1,956,100,000	1,884,100,000	1,884,100,000	8.4	96.3	100.0	0	261,900,000	16.1
22,689,002,000	23,190,696,316	22,393,906,247	100.0	98.7	96.6	124,787,270	993,350,862	4.6

(3) 歳 出

予算現額 22,689,002,000 円に対し、歳出決算額は 21,797,130,856 円、不用額は 891,871,144 円であり、予算執行率は 96.1%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 924,063,127 円(4.4%)増加している。

増の主なものは、教育費 407,802,865 円(14.4%)、諸支出金 230,190,000 円(202.4%)、土木費 182,816,846 円(12.7%)、公債費 150,806,445 円(6.0%)であり、減の主なものは消防費△18,107,767 円(1.6%減)、総務費△11,934,146 円(0.5%減)、衛生費△9,623,872 円(0.4%減)、農業費△9,293,711 円(28.8%減)等である。

不用額を前年度と比較すると 218,397,523 円(32.4%)増加している。

不用額の主なものは、民生費 401,268,983 円、土木費 166,217,764 円、教育費 134,131,673 円等である。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
312,679,000	306,000,302	97.9	△5,644,290	△1.8	6,678,698

前年度と比較し、減の主なものは、議会費の議会関係費△3,273,499 円(1.5%減)等である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
2,507,994,844	2,399,196,309	95.7	△11,934,146	△0.5	108,798,535

支出済額 2,399,196,309 円は歳出総額の 11.0%で、各項別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総務費項別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
総 務 管 理 費	1,651,387,956	68.5	1,699,815,350	70.8	48,427,394	2.9
徴 税 費	392,892,756	16.3	371,578,837	15.5	△21,313,919	△5.4
戸籍住民基本台帳費	219,351,633	9.1	248,352,183	10.4	29,000,550	13.2
選 挙 費	83,067,080	3.4	51,201,897	2.1	△31,865,183	△38.4
統 計 調 査 費	38,200,068	1.6	2,249,530	0.1	△35,950,538	△94.1
監 査 委 員 費	26,230,962	1.1	25,998,512	1.1	△232,450	△0.9
計	2,411,130,455	100.0	2,399,196,309	100.0	△11,934,146	△0.5

総務管理費(1,699,815,350円)の主な増は、職員管理費40,181,879円(8.7%増)である。

徴税費(371,578,837円)の主な減は、人件費△26,113,636円(8.3%減)等である。

戸籍住民基本台帳費(248,352,183円)の主な増は、一般事務費の戸籍システム構築に伴う委託費38,850,000円(皆増)等である。

選挙費(51,201,897円)の主な減は、衆議院議員選挙費△24,393,115円(皆減)、都議会議員選挙費△23,891,885円(皆減)等である。

統計調査費(2,249,530円)の主な減は、平成17年国勢調査費△37,704,558円(皆減)等である。

監査委員費(25,998,512円)の主な減は、人件費△1,089,338円(4.8%減)である。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
7,975,710,500	7,574,441,517	95.0	7,519,876	0.1	401,268,983

支出済額7,574,441,517円は歳出総額の34.7%を占め、各項別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
社会福祉費	3,376,420,986	44.6	3,307,918,077	43.7	△68,502,909	△2.0
児童福祉費	2,634,157,112	34.8	2,708,082,426	35.7	73,925,314	2.8
生活保護費	1,556,343,543	20.6	1,558,441,014	20.6	2,097,471	0.1
計	7,566,921,641	100.0	7,574,441,517	100.0	7,519,876	0.1

社会福祉費(3,307,918,077円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,280,251,771円(	4,548,812円、0.4%増)
身体障がい者福祉費	395,181,771円(△	17,817,426円、4.3%減)
知的障がい者福祉費	71,825,952円(	1,851,862円、2.6%増)
老人福祉費	1,044,429,788円(△	35,801,633円、3.3%減)
国民年金費	21,910,164円(△	907,005円、4.0%減)
社会福祉施設費	98,018,623円(△	1,689,685円、1.7%減)
住宅関係費	67,912,276円(△	6,488,496円、8.7%減)
障がいサービス費	328,387,732円(△	12,199,338円、3.6%減)

社会福祉総務費の主な増は、一般事務費3,513,977円(91.7%増)、福祉サービ

ス総合支援事業費 3,345,270 円 (21.6%増) 等である。

身体障がい者福祉費の主な減は、心身障がい者福祉手当△11,987,800 円 (6.5%減)、難病者福祉手当△4,479,300 円 (11.1%減) 等である。

知的障がい者福祉費の主な増は、第一福祉作業所関係費 2,575,848 円 (13.0%増) 等である。

老人福祉費の主な減は、高齢者配食サービス△27,497,399 円 (48.4%減)、在宅介護支援センター△13,336,600 円 (60.3%減)、特別養護老人ホームこまえ苑運営助成△11,644,639 円 (54.3%減) 等である。

国民年金費の主な減は、人件費△3,230,186 円 (25.0%減) 等である。

社会福祉施設費の主な減は、コミュニティ施設整備助成金△795,020 円 (17.9%減) 等である。

住宅関係費の主な減は、自立支援住宅改修給付△5,436,801 円 (51.0%減) 等である。

障がいサービス費の主な減は、施設サービス費△44,154,999 円 (19.0%減) 等である。

児童福祉費(2,708,082,426 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	668,475,804 円 (	82,178,734 円、14.0% 増)
児童措置費	671,240,911 円 (△	19,099,246 円、2.8% 減)
児童福祉施設費	16,130,059 円 (	2,214,560 円、15.9% 増)
保育園費	1,121,700,835 円 (	466,984 円、0.0% 増)
学童保育費	122,461,817 円 (△	15,634,992 円、11.3% 減)
児童館費	108,073,000 円 (	23,799,274 円、28.2% 増)

児童福祉総務費の主な増は、児童・育成手当 74,669,185 円 (24.0%増) 等である。

児童措置費の主な減は、保育所等児童運営費△18,229,570 円 (3.8%減)、母子生活支援施設措置費△9,444,803 円 (56.7%減) 等である。

児童福祉施設費の主な増は、児童遊園費 2,214,560 円 (15.9%増) 等である。

保育園費の主な増は、保育園維持費 15,239,258 円 (7.0%増) である。

学童保育費の主な減は、人件費△25,804,438 円 (25.3%減) である。

児童館費の増は、児童館指定管理業務費 107,773,000 円 (皆増)、子ども音楽ふれあい事業 300,000 円 (皆増) 等である。

生活保護費(1,558,441,014 円)を目別で前年度と比較すると増は、扶助費 8,311,051 円 (0.6%増) による。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
2,474,383,500	2,420,070,759	97.8	△ 9,623,872	△ 0.4	54,312,741

支出済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
保健衛生費	669,697,207	27.6	630,837,295	26.1	△38,859,912	△5.8
清 掃 費	1,759,997,424	72.4	1,789,233,464	73.9	29,236,040	1.7
計	2,429,694,631	100.0	2,420,070,759	100.0	△9,623,872	△0.4

保健衛生費(630,837,295 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費	414,646,095 円(△ 21,760,251 円、 5.0% 減)
予防費	92,427,770 円(△ 18,416,619 円、 16.6% 減)
環境衛生費	790,274 円(646,067 円、 448.0% 増)
公害対策費	30,325,443 円(△ 1,936,634 円、 6.0% 減)
自然保護費	92,647,713 円(2,607,525 円、 2.9% 増)

保健衛生総務費の減は、主に、精神保健福祉事業が民生費の障がいサービス費(精神障がい者地域生活支援センター事業)へ移行したことによる減等である。

予防費の主な減は、健康増進△15,339,034 円(77.8%減)等である。

環境衛生費の増は、地域美化関係費 646,067 円(448.0%増)等である。

公害対策費の主な減は、人件費△1,984,785 円(8.0%減)等である。

自然保護費の主な増は、自然保護費 1,616,857 円(21.3%増)等である。

清掃費(1,789,233,464 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費	138,315,771 円(△ 8,238,566 円、 5.6% 減)
塵芥処理費	1,578,423,817 円(26,812,473 円、 1.7% 増)
し尿処理費	7,509,000 円(692,000 円、 10.2% 増)
清掃施設費	64,984,876 円(9,970,133 円、 18.1% 増)

清掃総務費の主な減は、人件費△13,004,081 円(9.1%減)等である。

塵芥処理費の主な増は、組合維持管理費 21,806,000 円(2.2%増)等である。

し尿処理費の増は、多摩川衛生組合維持管理費 692,000 円(22.8%増)等である。

清掃施設費の主な増は、リサイクルセンター事業費 10,529,565 円(28.8%増)等である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
3,230,000	3,224,850	99.8	1,452,890	82.0	5,150

労働費の増は、勤労者互助会関係費 1,452,890 円(82.0%増)による。

第6款 農業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
24,074,000	23,006,478	95.6	△9,293,711	△28.8	1,067,522

農業費の減の主なものは、農業振興関係費△6,023,217 円(61.1%減)、市民農園関係費△4,042,008 円(67.0%減)等である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
79,017,000	74,581,951	94.4	△1,922,009	△2.5	4,435,049

商工費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

商工総務費	41,768,805 円	(△3,369,056 円、7.5%減)
商工業振興費	29,393,532 円	(1,258,248 円、4.5%増)
消費経済対策費	3,419,614 円	(188,799 円、5.8%増)

商工総務費の減は、人件費△4,654,208 円(10.4%減)である。

商工業振興費の増は、新・元気を出せ！商店街事業費補助 4,005,000 円(63.8%増)等である。

消費経済対策費の増は、消費生活相談員報償 250,100 円(8.3%増)等である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
1,791,471,270	1,625,253,506	90.7	182,816,846	12.7	166,217,764

支出総額 1,625,253,506 円は歳出総額の 7.5%を占め、各項別支出済額を前年

度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
土 木 管 理 費	157,823,759	10.9	149,592,286	9.2	△8,231,473	△5.2
道路橋りょう費	234,239,773	16.2	547,677,495	33.7	313,437,722	133.8
河 川 費	708,344	0.0	1,782,350	0.1	1,074,006	151.6
都市計画費	1,049,664,784	72.9	926,201,375	57.0	△123,463,409	△11.8
計	1,442,436,660	100.0	1,625,253,506	100.0	182,816,846	12.7

土木管理費(149,592,286 円)の減は主に、人件費△8,237,823 円(5.2%減)である。

道路橋りょう費(547,677,495 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費 31,859,530 円 (△ 5,816,797 円、 15.4%減)

道路維持費 34,725,965 円 (△ 2,159,364 円、 5.9%減)

道路新設改良費 419,309,084 円 (319,885,663 円、 321.7%増)

道路照明費 25,734,035 円 (2,198,772 円、 9.3%増)

交通安全対策費 36,048,881 円 (△ 670,552 円、 1.8%減)

道路橋りょう総務費の減は主に、境界測量図作成委託料△4,342,791 円(20.5%減)等による。

道路維持費の減は主に、委託料△2,565,561 円(8.8%減)である。

道路新設改良費の増は、市道 32 号線歩道整備事業 281,135,173 円(皆増)等による。

道路照明費の増は、街路灯維持管理委託 680,089 円(15.1%増)等による。

交通安全対策費の減は主に、道路反射鏡設置委託△505,470 円 (34.0%減)等による。

河川費(1,782,350 円)の増は、河川維持改修費 1,042,006 円(147.1%増)による。

都市計画費(926,201,375 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費 184,755,761 円 (△ 14,334,514 円、 7.2%減)

再開発費 61,731,247 円 (△ 12,605,811 円、 17.0%減)

街路事業費 4,078,599 円 (△ 44,766,269 円、 91.6%減)

公園緑地費 95,635,768 円 (△ 10,156,815 円、 9.6%減)

公共下水道費 580,000,000 円 (△ 41,600,000 円、 6.7%減)

都市計画総務費の減は主に、人件費△14,315,375円(7.5%減)による。
再開発費の減は、駐車場事業特別会計貸付金△11,632,192円(28.7%減)による。

街路事業費の前年度比較による主な増減は、次のとおりである。

〈調布都市計画道路 3.4.16 号線整備費(岩戸北)〉

委託料	△	3,150,000 円、	皆減
工事請負費	△	38,437,350 円、	皆減
補償補填及び賠償金	△	1,238,475 円、	皆減

〈調布都市計画道路 3・4・4 号線整備費(第一工区)〉

役務費		897,809 円、	364.8%増
委託料	△	2,838,253 円、	49.2%減

公園緑地費の増減の主なものは、次のとおりである。

都市公園維持管理費		4,248,969 円、	6.0%増
弁財天池緑地管理費	△	100,024 円、	3.6%減
緑化基金費	△	15,668,000 円、	48.0%減

公共下水道費の減は、一般会計より特別会計への繰出金△41,600,000円(6.7%減)による。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
1,135,874,525	1,128,787,633	99.4	△18,107,767	△1.6	7,086,892

支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

常備消防費	1,045,965,000 円	(	21,355,000 円、	2.1%増)
非常備消防費	50,380,439 円	(	6,078,755 円、	13.7%増)
消防施設費	3,558,919 円	(△	38,523,456 円、	91.5%減)
災害対策費	28,883,275 円	(△	7,018,066 円、	19.5%減)

常備消防費の増は、常備消防事務委託負担金 21,355,000 円(2.1%増)による。

非常備消防費の主な増は、備品購入費 2,511,285 円(10,049.2%増)である。

消防施設費の主な減は、工事請負費△38,146,500 円(皆減)である。

災害対策費の増減は主に、洪水ハザードマップ作成配布委託 6,844,635 円(皆増)の増、計測震度計システム設置委託△19,720,575 円(皆減)の減による。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
3,380,555,020	3,246,423,347	96.0	407,802,865	14.4	134,131,673

支出済額 3,246,423,347 円は歳出総額の 14.9%を占め、各項別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
教育総務費	310,690,688	10.9	333,817,660	10.3	23,126,972	7.4
小 学 校 費	1,470,881,141	52.0	1,884,896,960	58.0	414,015,819	28.1
中 学 校 費	208,401,063	7.3	216,899,660	6.7	8,498,597	4.1
幼児教育費	111,452,800	3.9	113,258,780	3.5	1,805,980	1.6
社会教育費	591,763,080	20.8	558,551,309	17.2	△33,211,771	△5.6
保健体育費	145,431,710	5.1	138,998,978	4.3	△6,432,732	△4.4
計	2,838,620,482	100.0	3,246,423,347	100.0	407,802,865	14.4

教育総務費(333,817,660 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

教育委員会費 4,444,120 円 (△ 16,280 円、 0.4%減)

事務局費 196,077,614 円 (18,838,749 円、 10.6%増)

教育指導費 133,295,926 円 (4,304,503 円、 3.3%増)

事務局費の増は主に、学校安全対策費 17,222,182 円(皆増)、人件費 886,470 円 (0.5%増)、一般事務費 803,949 円 (28.7%増) である。教育指導費の増は主に、不登校対策支援費 2,287,683 円 (22.2%増) 等である。

小学校費(1,884,896,960 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費 1,428,076,245 円 (408,272,699 円、 40.0%増)

教育振興費 81,096,033 円 (△ 14,732,207 円、 15.4%減)

特殊学級費 8,032,969 円 (261,138 円、 3.4%増)

情緒障がい学級費 3,610,235 円 (1,764,968 円、 95.6%増)

学校保健衛生費 27,632,039 円 (△ 453,312 円、 1.6%減)

学校給食費 231,344,894 円 (8,717,988 円、 3.9%増)

学校建設費 105,104,545 円 (10,184,545 円、 10.7%増)

学校管理費の増は主に、統廃合関係費 422,469,895 円 (54.3%増) 等による。

教育振興費の減は主に、教科書採択関係費△11,576,739円(皆減)等による。
 特殊学級費の増は主に、心障学級維持管理費420,997円(5.8%増)等による。
 学校保健衛生費の減は主に、学校保健衛生費△166,849円(5.4%減)等による。
 学校給食費の増は主に、嘱託職員報酬14,841,646円(1251.2%増)等による。
 学校建設費の増は主に、既存施設改修工事等10,184,545円(10.7%増)による。

中学校費(216,899,660円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	120,047,654円	(△ 4,864,291円、 3.9%減)
教育振興費	58,796,085円	(3,649,383円、 6.6%増)
特殊学級費	5,139,667円	(△ 195,628円、 3.7%減)
学校保健衛生費	16,500,899円	(49,991円、 0.3%増)
学校建設費	15,760,191円	(9,974,691円、172.4%増)
情緒障がい学級費	655,164円	(△ 115,549円、15.0%減)

学校管理費の減は主に、学校維持管理費△4,437,306円(5.6%減)等による。
 教育振興費の増は主に、教科書採択関係費4,356,216円(皆増)等による。
 特殊学校費の減は主に、心障学級維持管理費△289,078円(5.8%減)等である。
 学校保健衛生費の増は主に、需用費180,463円(29.8%増)などである。
 学校建設費の増は主に、既存施設改修工事9,974,691円(172.4%増)等による。
 情緒障がい学級費の減は主に、備品購入費△145,762円(49.4%減)等である。

幼児教育費(113,258,780円)の増は、主に、私立幼稚園等園児保護者負担軽減958,480円(1.6%増)等による。

社会教育費(558,551,309円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	274,276,195円	(△ 16,410,108円、 5.6%減)
博物館振興費	94,000円	(△ 23,000円、 19.7%減)
市民センター費	32,233,219円	(△ 9,820,525円、 23.4%減)
公民館費	59,375,395円	(484,518円、 0.8%増)
図書館費	57,459,624円	(3,881,372円、 7.2%増)
市民ホール費	135,112,876円	(△ 11,324,118円、 7.7%減)

社会教育総務費の主な減は、人件費△19,229,246円(7.3%減)等による。
 博物館振興費の減は、博物館建設基金費△23,000円(19.7%減)による。
 市民センター費の減は、委託料△5,303,645円(23.5%減)、工事費△3,900,000円(皆減)等による。
 公民館費の増は、公民館運営費1,669,764円(20.6%増)等による。
 図書館費の増は主に、中央図書館運営費3,611,083円(7.6%増)等による。

市民ホール費の減は主に、指定管理者制度移行に伴う、市民ホール運営管理費△146,436,994円(皆減)の減による。

保健体育費(138,998,978円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費 21,483,752円 (△9,898,831円、31.5%減)

体育施設費 117,515,226円 (3,466,099円、3.0%増)

保健体育総務費の減は主に、市民健康レクリエーション△9,533,458円(57.7%減)等による。

体育施設費の増は主に、市民プール部材診断調査委託1,575,000円(皆増)、市民プール改修工事実施設計業務委託4,200,000円(皆増)等による。

第11款 公 債 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
2,657,076,000	2,652,211,204	99.8	150,806,445	6.0	4,864,796

支出済額2,652,211,204円は、歳出総額の12.2%で前年度より0.2ポイント増加している。

公債費の内訳の推移及び償還先、目的別内訳は、次表及び40頁に示す表のとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
元 金	3,907,876	86.1	81.4	1,927,254	77.0	△50.7	2,107,338	79.5	9.3
利 子	628,836	13.9	△8.2	574,151	23.0	△8.7	544,873	20.5	△5.1
計	4,536,712	100.0	59.8	2,501,405	100.0	△44.9	2,652,211	100.0	6.0

*平成16年度元金のうち2,121,700千円は減税補てん債借換え分

公債費償還先別一覧

(単位:千円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	876,560	216,098	1,092,658
総 務 省	220,261	93,401	313,662
東 京 都	472,041	104,767	576,808
公営企業金融公庫	76,405	25,472	101,877
共 済 組 合 等	65,730	5,453	71,183
銀 行	396,341	97,710	494,051
一 時 借 入 金		1,972	1,972
合 計	2,107,338	544,873	2,652,211

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	16,038,012	925,300	1,632,329	15,330,983
(1) 総務債	105,575	0	7,734	97,841
(2) 民生債	2,311,204	0	223,907	2,087,297
(3) 衛生債	799,326	0	125,044	674,282
(4) 土木債	7,816,917	149,500	768,938	7,197,479
(5) 消防債	152,262	0	15,025	137,237
(6) 教育債	4,852,728	775,800	491,681	5,136,847
2 減税補てん債	3,455,081	138,800	277,396	3,316,485
3 臨時税収補てん債	312,317	0	24,025	288,292
4 臨時財政対策債	4,644,941	820,000	168,734	5,296,207
5 減収補てん特例債	60,673	0	4,854	55,819
合 計	24,511,024	1,884,100	2,107,338	24,287,786

第12款 諸 支 出 金

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 額	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比率	
343,933,000	343,933,000	100.0	230,190,000	202.4	0

諸支出金の 343,933,000 円は、財政調整基金及び減債基金の積立金である。

第13款 予 備 費

(単位:円)

当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
15,000,000	0	△ 11,996,659	3,003,341

予備費の充当は次のとおりである。

2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	788,800 円
		5 目 会計管理費	790,358 円
		10 目 コミュニティ推進費	98,175 円
		12 目 諸費	901,931 円
	2 項 徴税費	2 目 賦課徴収費	3,657,584 円
	3 項 戸籍住民基本台帳費	1 目 戸籍住民基本台帳費	1,323,996 円
3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	1,627,500 円
4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 公害対策費	209,500 円
8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	1 目 道路橋りょう総務費	382,270 円
		4 目 公園緑地費	8,000 円
9 款 消防費	1 項 消防費	4 目 災害対策費	1,567,525 円
10 款 教育費	3 項 中学校費	2 目 教育振興費	637,020 円
		2 目 博物館振興費	3,000 円
		5 目 図書館費	1,000 円

(4) 財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率比較表(減税補てん債・臨時財政対策債算入後数値表)

(単位: %)

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度
① 経 常 収 支 比 率	103.9	100.2	96.2
② 経常一般財源比率	98.0	99.6	103.6
③ 実 質 収 支 比 率	5.1	4.1	4.6
④ 公 債 費 比 率	14.2	15.3	15.6
⑤ 財 政 力 指 数	0.880	0.905	0.918

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 経常一般財源比率

経常一般財源は、毎年度経常的に収入される税等の財源のうちその用途が特定されず、どのような経費にも充当できる収入である。

標準財政規模に対する歳入総額もしくは、一般財源総額のうちに占める経常一般財源の割合により収入の安定と財政上の自立性を判断する。その割合が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。

③ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により一概には言えないが3%~5%程度が望ましいと考えられている。

④ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債費の元利償還額の負担状況を示すものである。

⑤ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		17 年 度		18 年 度		対前年度比較	
		経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	増△減額	比 率
経 常 的 経 費	人 件 費	4,380,324	31.9	4,353,564	30.0	△26,760	△ 0.6
	扶 助 費	948,927	6.9	1,001,096	6.9	52,169	5.5
	公 債 費	2,501,405	18.2	2,649,211	18.3	147,806	5.9
	物 件 費	1,889,832	13.7	1,874,553	12.9	△15,279	△ 0.8
	維持補修費	79,554	0.6	72,588	0.5	△6,966	△ 8.8
	補 助 費 等	2,336,427	17.0	2,363,207	16.3	26,780	1.1
	繰 出 金	1,638,304	11.9	1,634,578	11.3	△3,726	△ 0.2
	投資及び出資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	13,774,773	100.2	13,948,797	96.2	174,024	1.3
経 常 一 般 財 源		13,746,191		14,499,324		753,133	5.5

(注) 経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含めた数値である。(制度改正による。)
17年度減税補てん債 186,900千円、臨時財政対策債 875,500千円、18年度減税補てん債138,800千円、
臨時財政対策債820,000千円

第 4 表

一 般 会 計 款 別 歳 出

区 分	平 成 17 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対予算 執行率	予 算 現 額
議 会 費	320,171,000	311,644,592	1.5	97.3	312,679,000
総 務 費	2,545,865,584	2,411,130,455	11.5	94.7	2,507,994,844
民 生 費	7,843,997,895	7,566,921,641	36.3	96.5	7,975,710,500
衛 生 費	2,484,989,467	2,429,694,631	11.6	97.8	2,474,383,500
労 働 費	1,786,000	1,771,960	0.0	99.2	3,230,000
農 業 費	34,220,152	32,300,189	0.2	94.4	24,074,000
商 工 費	87,310,471	76,503,960	0.4	87.6	79,017,000
土 木 費	1,474,236,550	1,442,436,660	6.9	97.8	1,791,471,270
消 防 費	1,159,544,900	1,146,895,400	5.5	98.9	1,135,874,525
教 育 費	2,967,966,496	2,838,620,482	13.6	95.6	3,380,555,020
公 債 費	2,509,712,000	2,501,404,759	12.0	99.7	2,657,076,000
諸支出金	113,743,000	113,743,000	0.5	100.0	343,933,000
予 備 費	2,997,835	0	0.0	0.0	3,003,341
歳出合計	21,546,541,350	20,873,067,729	100.0	96.9	22,689,002,000

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

成 18 年 度			対 前 年 度 比 較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	増 △ 減 額	比 率	17 年 度	18 年 度
306,000,302	1.4	97.9	△ 5,644,290	△ 1.8	8,526,408	6,678,698
2,399,196,309	11.0	95.7	△ 11,934,146	△ 0.5	134,735,129	108,798,535
7,574,441,517	34.7	95.0	7,519,876	0.1	277,076,254	401,268,983
2,420,070,759	11.1	97.8	△ 9,623,872	△ 0.4	55,294,836	54,312,741
3,224,850	0.0	99.8	1,452,890	82.0	14,040	5,150
23,006,478	0.1	95.6	△ 9,293,711	△ 28.8	1,919,963	1,067,522
74,581,951	0.3	94.4	△ 1,922,009	△ 2.5	10,806,511	4,435,049
1,625,253,506	7.5	90.7	182,816,846	12.7	31,799,890	166,217,764
1,128,787,633	5.2	99.4	△ 18,107,767	△ 1.6	12,649,500	7,086,892
3,246,423,347	14.9	96.0	407,802,865	14.4	129,346,014	134,131,673
2,652,211,204	12.2	99.8	150,806,445	6.0	8,307,241	4,864,796
343,933,000	1.6	100.0	230,190,000	202.4	0	0
0	0.0	0.0	0	0.0	2,997,835	3,003,341
21,797,130,856	100.0	96.1	924,063,127	4.4	673,473,621	891,871,144

不用額欄には繰越明許費は含まれない。

歳 出 決 算 節 別

節 別 細 節 款 別	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当	4 共 済 費	5 災 害 補 償 費	7 賃 金	8 報 償 費	9 旅 費	10 交 際 費
1 議 会 費	132,789	35,707	89,144	23,555			6	18	278
2 総 務 費	32,892	598,838	454,797	160,248		12,294	3,550	1,254	508
3 民 生 費	99,419	768,121	506,532	198,533		94,522	25,031	544	
4 衛 生 費	9,434	161,841	112,545	41,822		17,799	2,994	187	
5 労 働 費								3	
6 農 業 費	5,816	5,286	3,439	1,384		290	328	136	17
7 商 工 費		20,431	14,572	5,221			3,317	37	
8 土 木 費	2,493	164,197	118,000	43,348		1,362	1,579	227	
9 消 防 費	12,491						628	16,640	125
10 教 育 費	65,729	378,652	248,150	97,185		69,512	61,184	695	375
11 公 債 費									
12 諸支出金									
13 予 備 費									
合 計	361,063	2,133,073	1,547,179	571,296		195,779	98,617	19,741	1,303
総額に対する割合%	1.7	9.8	7.1	2.6		0.9	0.5	0.1	0.0
対前年度増△減比%	7.0	△4.1	△4.0	△1.7		△3.2	△21.8	△7.5	△18.2

表 (一 般 会 計)

(単位:千円)

11 需用費										12 役務費		
1 消耗品費	2 燃料費	3 食糧費	4 印刷製本費	5 光熱水費	6 修繕料	7 賄材料費	8 医薬材料費	9 飼料費	計	1 通信運搬費	2 広告料	3 手数料
681		34	2,665		42				3,422			770
16,753	761	37	6,983	30,711	9,906		9		65,160	34,153		12,565
6,929	228	9	1,548	36,295	19,640	51,902	165		116,716	7,222		5,078
5,194	673		4,688	29,523	5,920		578		46,576	1,498		934
73				157					230	194		
99	49		29		58				235			
2,735	349		605	23,581	11,447				38,717	85		3,965
5,348	185	228	27	891	4,894		142		11,715	2,128		782
64,670	1,320	66	4,063	110,671	52,539		1,014	64	234,407	14,171		3,676
102,482	3,565	374	20,608	231,829	104,446	51,902	1,908	64	517,178	59,451		27,770
0.5	0.0	0.0	0.1	1.1	0.5	0.2	0.0	0.0	2.4	0.3		0.1
△11.4	△12.4	△50.7	△73.3	△1.8	10.2	3.2	2.5	8.5	△11.0	7.6	皆減	13.0

節別 細節 款別	12 役務費					13 委託料	14 使用料及び賃借料	15 工事請負費	16 原材料費	17 公有財産購入費
	4 保管料	5 自動車損害保険料	6 保険料	7 筆耕翻訳料	計					
1 議会費					770	5,907	6,462			
2 総務費		344	3,379	68	50,509	245,944	192,649			
3 民生費		96	1,511		13,907	426,552	68,268	2,404	79	
4 衛生費		205	1,136		3,773	915,949	10,154			
5 労働費										
6 農業費					194	2,738				
7 商工費		37	5		42	1,039	322			
8 土木費		190	464		4,704	164,935	13,616	105,695	887	285,695
9 消防費		171	117	35	3,233	16,257	986	2,993	123	
10 教育費		254	3,175	4	21,280	381,882	124,920	1,188,256	18	
11 公債費										
12 諸支出金										
13 予備費										
合 計		1,297	9,787	107	98,412	2,161,203	417,377	1,299,348	1,107	285,695
総額に対する割合%		0.0	0.0	0.0	0.4	9.9	1.9	6.0	0.0	1.3
対前年度増△減比%		29.2	△13.5	△65.8	6.3	6.1	2.3	27.5	△29.0	678.7

(単位:千円)

18 備 品 購 入 費	19 負担金補助及び交付金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補償補填及び賠償金	23 償還金利子及び割引料	24 投資及び出資金	25 積 立 金	27 公 課 費	28 繰 出 金	合 計	構 成 比 %
128	7,814									306,000	1.4
3,282	519,438				57,676		15	142		2,399,196	11.0
4,886	887,332	2,758,973	450					18	1,602,155	7,574,442	34.7
3,811	1,093,089	33					14	50		2,420,071	11.1
	3,222									3,225	0.0
	3,148									23,006	0.1
	29,357							9		74,582	0.3
79	22,639		28,865	31,227			16,958	31	580,000	1,625,254	7.5
4,745	1,058,469	30						353		1,128,788	5.2
142,359	186,696	44,954					115	54		3,246,423	14.9
					2,652,211					2,652,211	12.2
							343,933			343,933	1.6
											0.0
159,290	3,811,204	2,803,990	29,315	31,227	2,709,887		361,035	657	2,182,155	21,797,131	100.0
0.7	17.5	12.9	0.1	0.1	12.4		1.7	0.0	10.0	100.0	
121.2	△0.0	0.7	△28.2	356.5	6.7		146.2	68.9	△0.3	4.4	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当初予算額	6,913,933,000 円
補正予算額	642,414,000 円
予算現額	7,556,347,000 円

決算額は

歳入総額	7,033,427,230 円
歳出総額	7,355,527,974 円
歳入歳出差引額	△ 322,100,744 円

となっており、歳入不足額 322,100,744 円を生じているが、翌年度歳入を繰上充用している。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算現額 A	6,765,515,000	7,209,805,000	7,556,347,000
歳入総額 B	6,183,308,715	6,573,417,843	7,033,427,230
歳出総額 C	6,560,865,935	6,917,879,165	7,355,527,974
歳入歳出差引額 D = B - C	△ 377,557,220	△ 344,461,322	△ 322,100,744
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	377,557,220	344,461,322	322,100,744
実質収支額 F = D - E	△ 377,557,220	△ 344,461,322	△ 322,100,744
前年度実質収支額 G	△ 319,085,796	△ 377,577,220	△ 344,461,322
単年度収支額 H = F - G	△ 58,471,424	33,115,898	22,360,578
予算収入率 (歳入) B/A	91.4	91.2	93.1
執行率 (歳出) C/A	97.0	96.0	97.3

(1) 歳 入

歳入決算額は 7,033,427,230 円で前年度と比較すると 460,009,387 円(7.0%)の増加となった。収入率は予算現額 7,556,347,000 円に対して 93.1%で、前年度より 1.9 ポイント増加している。また、調定額 8,028,723,803 円に対する収入率は 87.6%で、前年度より 0.3 ポイント増加している。

歳入の構成を前年度と比較すると次のとおりである。

〈 〉内は構成比

国民健康保険税	2,404,754,915 円	(76,326,395 円、 3.3%増)	〈34.2%〉
国庫支出金	1,538,569,838 円	(△126,065,035 円、 7.6%減)	〈21.9%〉
療養給付費等交付金	1,614,000,985 円	(209,124,985 円、 14.9%増)	〈22.9%〉
都支出金	320,759,424 円	(72,085,995 円、 29.0%増)	〈 4.6%〉
共同事業交付金	346,438,703 円	(213,045,963 円、159.7%増)	〈 4.9%〉
財産収入	494 円	(397 円、409.3%増)	〈 0.0%〉
繰入金	782,305,000 円	(5,001,000 円、 0.6%増)	〈11.1%〉
繰越金	0 円	(0 円、 0.0%)	〈 0.0%〉
諸収入	26,597,871 円	(10,489,687 円、 65.1%増)	〈 0.4%〉

国民健康保険税の収入状況は、調定額 3,400,051,488 円に対し収入済額 2,404,754,915 円で収入率は 70.7%となり、前年度の 70.8%に比べ 0.1 ポイント減少している。

不納欠損額は 86,227,828 円で前年度と比較すると 15,427,326 円(21.8%)増加している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成17年度		平成18年度		対前年度比較		収入率(対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率	17年度	18年度
現年課税分	2,221,278,600	95.4	2,269,654,411	94.4	48,375,811	2.2	89.1	89.9
滞納課税分	107,149,920	4.6	135,100,504	5.6	27,950,584	26.1	13.5	15.4
計	2,328,428,520	100.0	2,404,754,915	100.0	76,326,395	3.3	70.8	70.7

(2) 歳 出

歳出決算額は7,355,527,974円で前年度と比較すると437,648,809円(6.3%)増加となり、予算現額7,556,347,000円に対する執行率は97.3%で、前年度の96.0%に比べ1.3ポイント増加している。

歳出の構成を前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	25,437,497円(2,389,246円、10.4%増)〈0.3%〉
保険給付費	4,690,500,893円(286,927,583円、6.5%増)〈63.8%〉
老人保健拠出金	1,462,875,500円(△86,145,310円、5.6%減)〈19.9%〉
介護納付金	408,940,608円(2,955,409円、0.7%増)〈5.6%〉
共同事業拠出金	386,374,006円(253,126,745円、190.0%増)〈5.2%〉
保健事業費	25,303,265円(17,768,842円、235.8%増)〈0.3%〉
基金積立金	1,000円(0円、0.0%)〈0.0%〉
諸支出金	11,633,883円(△6,277,808円、35.0%減)〈0.2%〉
前年度繰上充用金	344,461,322円(△33,095,898円、8.8%減)〈4.7%〉

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分		平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
療養諸費	療養給付費	3,942,339,294	89.5	4,171,669,890	88.8	229,330,596	5.8
	療 養 費	69,483,506	1.6	80,342,987	1.7	10,859,481	15.6
	審査支払手数料	20,869,296	0.5	22,176,335	0.5	1,307,039	6.3
	計	4,032,692,096	91.6	4,274,189,212	91.0	241,497,116	6.0
高 額 療 養 費		318,577,150	7.2	354,402,610	7.6	35,825,460	11.2
移 送 費		10,290	0.0	15,130	0.0	4,840	47.0
出 産 育 児 諸 費		30,900,000	0.7	39,950,000	0.9	9,050,000	29.3
葬 祭 費		18,000,000	0.4	17,900,000	0.4	△100,000	△0.6
結核・精神医療給付金		3,393,774	0.1	4,043,941	0.1	650,167	19.2
合 計		4,403,573,310	100.0	4,690,500,893	100.0	286,927,583	6.5

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位:円・%)

区分 年度	国民健康 保 險 税	一 般 会 計 繰 入 金	保険給付費	保険給付費 に対する 保険税の 比 率	被保険者 一人当たり 保険税額	被保険者 一人当たり 一般会計 繰入額	被保険者 一人当たり 給 付 費	被保険 者 数
14	1,985,543,618	777,303,000	3,026,568,797	65.6	71,217	27,880	108,557	27,880
15	2,007,773,841	777,304,000	3,727,385,578	53.9	70,278	27,208	130,470	28,569
16	2,034,611,537	777,304,000	4,124,172,568	49.3	70,140	26,796	142,174	29,008
17	2,328,428,520	777,304,000	4,403,573,310	52.9	79,899	26,673	151,107	29,142
18	2,404,754,915	782,305,000	4,690,500,893	51.3	82,414	26,811	160,749	29,179

内容をみると、年間平均被保険者は、前年度と比較して 37 人(0.1%)増加し、被保険者一人当たりの保険給付費は160,749円であり、前年度と比較すると9,642円(6.4%)増加している。

また、保険給付費の 88.8%を占めている療養給付費の支出は、月別にみると次表のとおりである。

療養給付費月別表

(単位:円)

月 別	金 額	月 別	金 額
18/3	372,625,523	10	351,782,178
4	332,963,197	11	372,014,314
5	340,994,180	12	354,870,416
6	336,435,069	19/1	332,673,173
7	344,924,436	2	349,773,464
8	339,996,611		
9	342,617,329	計	4,171,669,890

なお、予備費 1,377,504 円の充用は次のとおりである。

9 款 諸支出金 1 項 償還金及び還付金 1 目 一般被保険者償還金及び還付金 1,377,504 円

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分	平成 17 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
国民健康保険税	2,944,396,000	3,288,029,910	2,328,428,520	35.5	79.1	70.8	70,800,502
国庫支出金	1,721,583,000	1,664,634,873	1,664,634,873	25.3	96.7	100.0	0
療養給付費等 交付金	1,378,006,000	1,404,876,000	1,404,876,000	21.4	101.9	100.0	0
都支出金	237,825,000	248,673,429	248,673,429	3.8	104.6	100.0	0
共同事業交付金	140,723,000	133,392,740	133,392,740	2.0	94.8	100.0	0
財産収入	1,000	97	97	0.0	9.7	100.0	0
繰入金	777,305,000	777,304,000	777,304,000	11.8	100.0	100.0	0
繰越金	2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
諸収入	9,964,000	16,108,184	16,108,184	0.2	161.7	100.0	0
歳入合計	7,209,805,000	7,533,019,233	6,573,417,843	100.0	91.2	87.3	70,800,502

歳出

区 分	平成 17 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	予 算 現 額
総務費	34,532,000	23,048,251	0.3	66.7	34,352,000
保険給付費	4,669,785,000	4,403,573,310	63.6	94.3	4,852,405,000
老人保健拠出金	1,549,021,000	1,549,020,810	22.4	100.0	1,462,876,000
介護納付金	405,986,000	405,985,199	5.9	100.0	410,053,000
共同事業拠出金	142,738,000	133,247,261	1.9	93.4	408,980,000
保健事業費	10,474,000	7,534,423	0.1	71.9	28,836,000
基金積立金	2,000	1,000	0.0	50.0	2,000
公債費	750,000	0	0.0	0.0	500,000
諸支出金	18,015,329	17,911,691	0.3	99.4	12,014,504
予備費	943,671	0	0.0	0.0	1,866,496
前年度繰上充用金	377,558,000	377,557,220	5.5	100.0	344,462,000
歳出合計	7,209,805,000	6,917,879,165	100.0	96.0	7,556,347,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成18年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調定額			
2,893,539,000	3,400,051,488	2,404,754,915	34.2	83.1	70.7	86,227,828	76,326,395	3.3
1,570,560,000	1,538,569,838	1,538,569,838	21.9	98.0	100.0	0	△126,065,035	△7.6
1,522,721,000	1,614,000,985	1,614,000,985	22.9	106.0	100.0	0	209,124,985	14.9
367,407,000	320,759,424	320,759,424	4.6	87.3	100.0	0	72,085,995	29.0
408,775,000	346,438,703	346,438,703	4.9	84.8	100.0	0	213,045,963	159.7
1,000	494	494	0.0	49.4	100.0	0	397	409.3
782,306,000	782,305,000	782,305,000	11.1	100.0	100.0	0	5,001,000	0.6
2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
11,036,000	26,597,871	26,597,871	0.4	241.0	100.0	0	10,489,687	65.1
7,556,347,000	8,028,723,803	7,033,427,230	100.0	93.1	87.6	86,227,828	460,009,387	7.0

(単位：円・%)

成 18 年 度			対 前 年 度 比 較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率				
			増 △ 減 額	比率	17年度	18年度
25,437,497	0.3	74.0	2,389,246	10.4	11,483,749	8,914,503
4,690,500,893	63.8	96.7	286,927,583	6.5	266,211,690	161,904,107
1,462,875,500	19.9	100.0	△86,145,310	△5.6	190	500
408,940,608	5.6	99.7	2,955,409	0.7	801	1,112,392
386,374,006	5.2	94.5	253,126,745	190.0	9,490,739	22,605,994
25,303,265	0.3	87.7	17,768,842	235.8	2,939,577	3,532,735
1,000	0.0	50.0	0	0.0	1,000	1,000
0	0.0	0.0	0	0.0	750,000	500,000
11,633,883	0.2	96.8	△6,277,808	△35.0	103,638	380,621
0	0.0	0.0	0	0.0	943,671	1,866,496
344,461,322	4.7	100.0	△33,095,898	△8.8	780	678
7,355,527,974	100.0	97.3	437,648,809	6.3	291,925,835	200,819,026

4 老人保健医療特別会計

老人保健医療特別会計の予算額は

当初予算額 5,056,944,000 円

補正予算額 195,671,000 円

予算現額 5,252,615,000 円

決算額は

歳入総額 5,194,684,646 円

歳出総額 5,244,430,204 円

歳入歳出差引額 △ 49,745,558 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は△49,745,558 円であるが、翌年度歳入を繰上充用している。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算現額 A	5,657,358,000	5,559,974,000	5,252,615,000
歳入総額 B	5,539,297,949	5,417,465,915	5,194,684,646
歳出総額 C	5,539,575,268	5,460,188,893	5,244,430,204
歳入歳出差引額 D=B-C	△277,319	△42,722,978	△49,745,558
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	277,319	42,722,978	49,745,558
実質収支額 F=D-E	△277,319	△42,722,978	△49,745,558
前年度実質収支額 G	△106,705,716	△277,319	△42,722,978
単年度収支額 H=F-G	106,428,397	△42,445,659	△7,022,580
予算収入率 (歳入) B/A	97.9	97.4	98.9
執行率 (歳出) C/A	97.9	98.2	99.8

(1) 歳 入

歳入決算額は 5,194,684,646 円で前年度と比較すると 222,781,269 円(4.1%)減少しており、予算現額 5,252,615,000 円に対する収入率は 98.9%である。

歳入の構成を前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

支払基金交付金	3,089,001,662 円(△ 289,672,269 円、 8.6%減)	〈59.5%〉
国庫支出金	1,405,212,779 円(54,692,612 円、 4.0%増)	〈27.0%〉
都支出金	351,028,102 円(8,002,204 円、 2.3%増)	〈 6.8%〉
繰入金	348,636,000 円(3,940,000 円、 1.1%増)	〈 6.7%〉
繰越金	0 円(0 円、 —)	〈 0.0%〉
諸収入	806,103 円(256,184 円、 46.6%増)	〈 0.0%〉

(2) 歳 出

歳出決算額は 5,244,430,204 円で前年度と比較すると 215,758,689 円(4.0%)減少しており、予算現額 5,252,615,000 円に対する執行率は 99.8%である。

歳出の構成を前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

医療諸費	5,186,726,958 円(△ 231,497,964 円、 4.3%減)	〈98.9%〉
諸支出金	14,980,268 円(△ 26,706,384 円、 64.1%減)	〈 0.3%〉
前年度繰上充用金	42,722,978 円(42,445,659 円、 15305.7%増)	〈 0.8%〉

なお、予備費の充用は行われなかった。

老人保健医療特別会計款別

歳入

区 分	平成 17 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不 納 欠 損 額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
支払基金交付金	3,450,408,000	3,378,673,931	3,378,673,931	62.4	97.9	100.0	0
国庫支出金	1,420,168,000	1,350,520,167	1,350,520,167	24.9	95.1	100.0	0
都 支 出 金	344,695,000	343,025,898	343,025,898	6.3	99.5	100.0	0
繰 入 金	344,696,000	344,696,000	344,696,000	6.4	100.0	100.0	0
繰 越 金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
諸 収 入	6,000	549,919	549,919	0.0	9,165.3	100.0	0
歳 入 合 計	5,559,974,000	5,417,465,915	5,417,465,915	100.0	97.4	100.0	0

歳出

区 分	平成 17 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	予 算 現 額
医 療 諸 費	5,517,999,000	5,418,224,922	99.2	98.2	5,194,902,000
諸 支 出 金	41,687,031	41,686,652	0.8	100.0	14,981,000
予 備 費	9,969	0	0.0	0.0	9,000
前年度繰上充用金	278,000	277,319	0.0	99.8	42,723,000
歳 出 合 計	5,559,974,000	5,460,188,893	100.0	98.2	5,252,615,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成18年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算現額	対調定額			
3,103,631,000	3,089,001,662	3,089,001,662	59.5	99.5	100.0	0	△289,672,269	△8.6
1,451,704,000	1,405,212,779	1,405,212,779	27.0	96.8	100.0	0	54,692,612	4.0
348,637,000	351,028,102	351,028,102	6.8	100.7	100.0	0	8,002,204	2.3
348,636,000	348,636,000	348,636,000	6.7	100.0	100.0	0	3,940,000	1.1
1,000	0	0	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0
6,000	806,103	806,103	0.0	13,435.1	100.0	0	256,184	46.6
5,252,615,000	5,194,684,646	5,194,684,646	100.0	98.9	100.0	0	△222,781,269	△4.1

(単位：円・%)

成 18 年 度			対 前 年 度 比 較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率				
			増 △ 減 額	比率	17 年 度	18 年 度
5,186,726,958	98.9	99.8	△231,497,964	△4.3	99,774,078	8,175,042
14,980,268	0.3	100.0	△26,706,384	△64.1	379	732
0	0.0	0.0	0	0.0	9,969	9,000
42,722,978	0.8	100.0	42,445,659	15,305.7	681	22
5,244,430,204	100.0	99.8	△215,758,689	△4.0	99,785,107	8,184,796

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	3,375,776,000 円
補正予算額	86,463,000 円
予算現額	3,462,239,000 円

決算額は

歳入総額	3,431,242,208 円
歳出総額	3,291,495,636 円
歳入歳出差引額	139,746,572 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 3,598,000 円を差し引いた実質収支額は 136,148,572 円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算現額 A	3,134,327,000	3,259,963,000	3,462,239,000
歳入総額 B	3,112,704,162	3,273,092,387	3,431,242,208
歳出総額 C	3,071,449,939	3,181,369,303	3,291,495,636
歳入歳出差引額 D=B-C	41,254,223	91,723,084	139,746,572
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	3,598,000
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F=D-E	41,254,223	91,723,084	136,148,572
前年度実質収支額 G	110,427,148	41,254,223	91,723,084
単年度収支額 H=F-G	△ 69,172,925	50,468,861	44,425,488
予算収入率 (歳入) B/A	99.3	100.4	99.1
執行率 (歳出) C/A	98.0	97.6	95.1

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
保 険 料	546,225,900	16.7	747,258,100	21.8	201,032,200	36.8
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	728,643,000	22.3	687,315,785	20.0	△41,327,215	△ 5.7
支 払 基 金 交 付 金	990,683,000	30.2	963,029,000	28.0	△27,654,000	△ 2.8
都 支 出 金	393,353,000	12.0	464,996,392	13.6	71,643,392	18.2
財 産 収 入	134,993	0.0	76,474	0.0	△58,519	△ 43.3
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	572,797,519	17.5	474,485,000	13.8	△98,312,519	△ 17.2
繰 越 金	41,254,223	1.3	91,723,084	2.7	50,468,861	122.3
諸 収 入	752	0.0	2,358,373	0.1	2,357,621	313,513.4
歳 入 合 計	3,273,092,387	100.0	3,431,242,208	100.0	158,149,821	4.8

歳入決算額は、3,431,242,208円で前年度と比較すると158,149,821円(4.8%)の増加となり、予算現額3,462,239,000円に対する収入率は99.1%で前年度に比べ1.3ポイント減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
総 務 費	44,163,657	1.4	48,506,595	1.5	4,342,938	9.8
保 険 給 付 費	3,092,347,259	97.2	3,096,981,870	94.1	4,634,611	0.1
地 域 支 援 事 業 費	—	—	50,244,178	1.5	50,244,178	皆増
財政安定化基金拠出金	2,916,129	0.1	984,535	0.0	△1,931,594	△66.2
基 金 積 立 金	9,273,000	0.3	38,642,982	1.2	29,369,982	316.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	10,512,436	0.3	16,093,842	0.5	5,581,406	53.1
諸 支 出 金	22,156,822	0.7	40,041,634	1.2	17,884,812	80.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	3,181,369,303	100.0	3,291,495,636	100.0	110,126,333	3.5

歳出決算額は、3,291,495,636円で、前年度と比較すると110,126,333円(3.5%)増加した。予算現額3,462,239,000円に対する執行率は95.1%で、前年度に比べ2.5ポイント減少している。支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金1,324,090,858円、施設介護サービス給付費負担金1,232,632,525円、居宅介護サービス計画給付費負担金144,361,142円等である。また、18年度より新たに、地域支援事業費として、50,244,178円が支出されている。

6 公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当初予算額	1,811,240,000 円
補正予算額	27,104,000 円
予算現額	1,838,344,000 円

決算額は

歳入総額	1,787,829,885 円
歳出総額	1,715,909,408 円
歳入歳出差引額	71,920,477 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を生じていないので実質収支額は71,920,477 円である。

決算収支年度比較表

(単位: 円・%)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
予算現額 A	1,756,638,000	2,245,595,000	1,838,344,000
歳入総額 B	1,754,926,627	2,240,886,490	1,787,829,885
歳出総額 C	1,702,869,968	2,170,098,599	1,715,909,408
歳入歳出差引額 D=B-C	52,056,659	70,787,891	71,920,477
翌年度へ繰越すべき財源E	0	0	0
実質収支額 F=D-E	52,056,659	70,787,891	71,920,477
前年度実質収支額 G	33,309,612	52,056,659	70,787,891
単年度収支額 H=F-G	18,747,047	18,731,232	1,132,586
予算収入率 (歳入) B/A	99.9	99.8	97.3
執行率 (歳出) C/A	96.9	96.6	93.3

(1) 歳 入

歳入決算額は1,787,829,885円で前年度と比較すると453,056,605円(20.2%)の減少となっている。収入率是对予算現額1,838,344,000円では、97.3%であり、前年度より2.5ポイント減少し、対調定額1,811,937,027円は、98.7%であり、前年度より0.3ポイント増加している。

主な歳入の構成を前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

分担金及び負担金	18,577,309円(	12,708,558円、216.5%増)	〈 1.0%〉
使用料及び手数料	893,749,697円(	14,022,435円、1.6%増)	〈 50.0%〉
国庫支出金	23,200,000円(	23,200,000円、皆増)	〈 1.3%〉
都支出金	1,401,000円(	1,068,000円、320.7%増)	〈 0.1%〉
財産収入	443,347円(	443,347円、皆増)	〈 0.0%〉
繰入金	580,000,000円(△	41,600,000円、6.7%減)	〈 32.4%〉
繰越金	70,787,891円(	18,731,232円、36.0%増)	〈 4.0%〉
諸収入	10,370,641円(	9,969,823円、2487.4%増)	〈 0.6%〉
市債	189,300,000円(△	491,600,000円、72.2%減)	〈 10.6%〉

下水道使用料の不納欠損額は1,707,955円で、前年度より445,851円(20.7%)減少しており、収入未済額も22,399,187円で、前年度より10,982,616円(32.9%)減少している。

(2) 歳 出

歳出決算額は1,715,909,408円で、前年度と比較すると454,189,191円(20.9%)の減となり、予算現額1,838,344,000円に対する執行率は93.3%で、前年度より3.3ポイント減少している。

主な歳出の構成を前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	189,305,938円(△	4,010,868円、△2.1%減)	〈11.0%〉
事業費	983,996,729円(△310,289,672円、△24.0%減)		〈57.4%〉
公債費	542,606,741円(△139,888,651円、△20.5%減)		〈31.6%〉

総務費の主な支出は、下水道使用料徴収事務委託117,200,000円である。

事業費の主な支出は、管渠補修工事費125,623,716円、多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金461,920,172円、多摩川流域下水道野川処理区建設負担金71,885,000円等である。

公債費の内訳は、下水道事業債償還元金346,735,550円及び償還利子195,871,181円である。

なお、予備費の充用は行われなかった。

公 共 下 水 道 特 別 会 計 款 別

歳 入

区 分	平 成 17 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		不 納 欠 損 額
					対 予 算 現 額	対 調 定 額	
分担金及び負担金	6,358,000	5,868,751	5,868,751	0.3	92.3	100.0	0
使用料及び手数料	883,944,000	915,262,871	879,727,262	39.3	99.5	96.1	2,153,806
国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
都支出金	733,000	333,000	333,000	0.0	45.4	100.0	0
財産収入	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
繰入金	621,600,000	621,600,000	621,600,000	27.7	100.0	100.0	0
繰越金	52,056,000	52,056,659	52,056,659	2.3	100.0	100.0	0
諸収入	2,000	400,818	400,818	0.0	20,040.9	100.0	0
市債	680,900,000	680,900,000	680,900,000	30.4	100.0	100.0	0
歳入合計	2,245,595,000	2,276,422,099	2,240,886,490	100.0	99.8	98.4	2,153,806

歳 出

区 分	平 成 17 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執行率	予 算 現 額
総務費	195,061,000	193,316,806	8.9	99.1	190,543,000
事業費	1,361,677,000	1,294,286,401	59.7	95.1	1,104,192,000
公債費	686,357,000	682,495,392	31.4	99.4	542,609,000
予備費	2,500,000	0	0.0	0.0	1,000,000
歳出合計	2,245,595,000	2,170,098,599	100.0	96.6	1,838,344,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成18年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調 定額			
22,203,000	18,577,309	18,577,309	1.0	83.7	100.0	0	12,708,558	216.5
888,900,000	917,856,839	893,749,697	50.0	100.5	97.4	1,707,955	14,022,435	1.6
28,100,000	23,200,000	23,200,000	1.3	0.0	0.0	0	23,200,000	皆増
1,733,000	1,401,000	1,401,000	0.1	80.8	100.0	0	1,068,000	320.7
1,000	443,347	443,347	0.0	44,334.7	0.0	0	443,347	皆増
1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
580,000,000	580,000,000	580,000,000	32.4	100.0	100.0	0	△41,600,000	△6.7
70,787,000	70,787,891	70,787,891	4.0	100.0	100.0	0	18,731,232	36.0
10,319,000	10,370,641	10,370,641	0.6	100.5	100.0	0	9,969,823	2,487.4
236,300,000	189,300,000	189,300,000	10.6	80.1	100.0	0	△491,600,000	△72.2
1,838,344,000	1,811,937,027	1,787,829,885	100.0	97.3	98.7	1,707,955	△453,056,605	△20.2

(単位：円・%)

(単位：円・%)

成 18 年 度			対前年度比較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	増△減額	比 率	17 年 度	18 年 度
189,305,938	11.0	99.4	△4,010,868	△2.1	1,744,194	1,237,062
983,996,729	57.4	89.1	△310,289,672	△24.0	67,390,599	120,195,271
542,606,741	31.6	100.0	△139,888,651	△20.5	3,861,608	2,259
0	0.0	0.0	0	0.0	2,500,000	1,000,000
1,715,909,408	100.0	93.3	△454,189,191	△20.9	75,496,401	122,434,592

7 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額	65,394,000 円
補正予算額	0 円
予算現額	65,394,000 円

決算額は

歳入総額	63,948,720 円
歳出総額	63,948,720 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

歳入歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成 17 年度		平成 18 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
使用料	27,148,922	40.1	35,077,412	54.9	7,928,490	29.2
借入金	40,497,311	59.7	28,865,119	45.1	△11,632,192	△28.7
諸収入	124,201	0.2	6,189	0.0	△118,012	△95.0
歳入合計	67,770,434	100.0	63,948,720	100.0	△3,821,714	△5.6

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成 17 年度		平成 18 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
事業費	22,515,746	33.2	18,694,032	29.2	△3,821,714	△17.0
公債費	45,254,688	66.8	45,254,688	70.8	0	0.0
歳出合計	67,770,434	100.0	63,948,720	100.0	△3,821,714	△5.6

8 受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計の予算額は

当初予算額	615,000,000 円
補正予算額	△89,058,000 円
予算現額	525,942,000 円

決算額は

歳入総額	503,334,672 円
歳出総額	503,334,672 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

歳入歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成 17 年 度		平成 18 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
受託水道事業収入	453,927,921	79.9	386,134,672	76.7	△67,793,249	△14.9
諸 収 入	113,937,405	20.1	117,200,000	23.3	3,262,595	2.9
歳 入 合 計	567,865,326	100.0	503,334,672	100.0	△64,530,654	△11.4

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分		平成 17 年 度		平成 18 年 度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
水道管理 事業費	浄 水 費	42,605,382	7.5	15,363,075	3.1	△27,242,307	△63.9
	配 水 費	156,445,727	27.5	133,372,035	26.5	△23,073,692	△14.7
	給 水 費	96,363,911	17.0	95,284,223	18.9	△1,079,688	△1.1
	受託事業費	17,785	0.0	6,983	0.0	△10,802	△60.7
	業 務 費	156,817,800	27.6	153,693,056	30.5	△3,124,744	△2.0
	計	452,250,605	79.6	397,719,372	79.0	△54,531,233	△12.1
施設建設 改良費	配水施設費	107,844,721	19.0	105,615,300	21.0	△2,229,421	△2.1
	施設建設改良費	7,770,000	1.4	0	0.0	△7,770,000	皆減
歳 出 合 計		567,865,326	100.0	503,334,672	100.0	△64,530,654	△11.4

歳出決算額は503,334,672円で前年度と比較すると64,530,654円(11.4%)減になり、予算現額525,942,000円に対する執行率は95.7%で、2.7%増加している。

水道管理事業費397,719,372円は、前年度と比較すると54,531,233円(12.1%)減少している。

主な支出は配水管理事業費80,705,480円、業務管理事務費153,693,056円、等である。

施設建設改良費105,615,300円は、前年度と比較すると9,999,421円(8.6%)減少している。支出は、配水施設整備費105,615,300円であり、施設建設改良費は皆減となった。

なお、平成18年度の給水状況は次表のとおりである。

給 水 状 況

年 間 総 配 水 量		8,340,850 m ³
内 訳	井 戸 取 水 量	907,350 m ³
	受 水 量	7,433,500 m ³
	受 水 率	89.1 %
年 間 有 収 水 量		7,902,940 m ³
有 収 率		94.7 %

9 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各会計実質収支の状況

(単位：円)

区 分	平成 16 年 度	平成 17 年 度	平成 18 年 度
一 般 会 計	645,376,705	527,487,656	596,775,391
国民健康保険特別会計	0	0	0
老人保健医療特別会計	0	0	0
介護保険特別会計	41,254,223	91,723,084	136,148,572
公共下水道特別会計	52,056,659	70,787,891	71,920,477
駐車場事業特別会計	0	0	0
受託水道事業特別会計	0	0	0
合 計	738,687,587	689,998,631	804,844,440

*国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計は翌年度歳入を繰上充用したので実質収支は0と表示している。

10 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物の状況は、次表の通りである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地(地積)	300,955.72	5,557.16	306,512.88
	建物(延面積)	122,202.83	7,208.20	129,411.03
普通財産	土地(地積)	21,134.65	△5,166.98	15,967.67
	建物(延面積)	343.39	0.00	343.39
合 計	土地(地積)	322,090.37	390.18	322,480.55
	建物(延面積)	122,546.22	7,208.20	129,754.42

行政財産のうち土地についての決算年度中増減分は、公共用財産 5,557.16 ㎡の増加である。増の内訳は、前原近隣公園の 5,473.16 ㎡、岩戸川緑地公園の 84.00 ㎡である。また建物については、公共用財産で、7,213.00 ㎡の増、4.80 ㎡の減である。増の内訳は、緑野小学校校舎 7,213.00 ㎡である。減の内訳は、備蓄倉庫 4.80 ㎡である。

普通財産のうち、土地についての増減は、所属換で 442.94 ㎡の増、前原近隣公園用地等 5,609.92 ㎡の行政財産移管及び売却による減である。

② 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,400,000	0	5,400,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
東京都高齢者事業振興財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
有限責任中間法人多摩南部成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000

(2) 物 品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 919 件であり、決算年度中の増加は 146 件、減少は 223 件となっている。

増加の主な物は、総務防災課の無線送受信装置 1 台、市民協働課の印刷機 1 台、選挙管理委員会の選挙投票管理システムサーバー1 台等であり、減少したのは、市民協働課の印刷機 1 台、環境改善課のシュレッダー1 台、選挙管理委員会のパソコンソフト等である。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
緊急援護資金貸付金	7,494,000	△513,000	6,981,000
入院差額室料貸付金	829,420	135,000	964,420

(4) 基 金

基金の年度末残高は 863,725,023 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	70,258,000	223,922,000	294,180,000
減 債 基 金	10,759,000	90,011,000	100,770,000
清掃施設建設基金	14,236,000	14,000	14,250,000
保健福祉施設等建設基金	15,505,000	15,000	15,520,000
都市整備事業基金	3,057,000	3,000	3,060,000
博物館建設基金	92,909,000	94,000	93,003,000
緑 化 基 金	253,947,000	△48,045,000	205,902,000
図書館建設基金	20,509,000	21,000	20,530,000
土地開発基金	5,268	0	5,268
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	4,000,000	0	4,000,000
国民健康保険事業運営基金	509,000	1,000	510,000
介護保険給付費準備基金	76,622,773	35,371,982	111,994,755
合 計	562,317,041	301,407,982	863,725,023

11 意見及び要望事項

1 行財政運営について

総務省は、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づく「集中改革プラン」の策定を求めた。

狛江市では、行財政改革推進について既に策定している「行財政推進計画」と「実施計画」「定員適正化計画」等を含め「狛江市アクションプラン」として実行しており、これを「集中改革プラン」とした。

この「狛江市アクションプラン」は、平成 17 年度を基点とし、平成 21 年度までの計画期間として策定され、本年は 2 ヶ年度目に当たる。

成果として、人件費のうち職員給では、給料表の改定・職員給料 2%減額・管理職手当 10%減額の継続・退職者不補充等により一般会計ベースでの対前年度比で、給料では 90,500 千円(△4.1%)、職員手当では 64,205 千円(△4.0%)の減額となっている。

事業実績では、徴収効果を上げる取組み、児童館・児童センター、古民家園、市民ホール等指定管理業務委託があり、アクションプラン継続による一定の抑制効果は認められる。

しかし、公債費償還額については平成 20 年度がピークとなっており、なお一層の事業の精査や歳入確保の努力が必要であり、取り組みを強く望むものである。

また、狛江市アクションプランにある財政フレームにおける行財政改革効果額の確保とともに、収支均衡型を遂行するため、着実に計画を実行していただきたい。

現在、政府資金又は公営企業金融公庫資金における起債利率については、固定金利での返還になっているが、平成 19 年度からの 3 ヶ年は、一定の条件に合えば、高金利の借り入れは、繰上げ償還等ができることとなった。財源確保への最善の努力が必要な時期であり、この期を逃すことなく制度を活用すべきである。

なお、その他の起債についても、同様に借替え又は繰り上げ償還等の協議をしていただきたい。

2 公会計方式について

平成 19 年 3 月 9 日に提出された、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されることとなり、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、毎年度、健全化判断比率を監査委員の審査に付し

た上で議会に報告し、公表しなければならないこととされ、平成20年度決算に基づく措置から適用されることとなった。

現在、公会計方式について、東京都市長会の下命により、研究会が発足し、ワーキングを開催しているが、狛江市においても、健全化を推し進めるために企画経営室と会計課において、十分に連携を取り進めていただきたい。

3 収入未済額・不納欠損額の縮減について

これまでも、繰り返し要望しているところであるが、平成18年度一般会計予算総額 22,689,002 千円に対する収入未済額は 672,431 千円 (3.0%)、不納欠損額は 124,787 千円 (0.5%) の現状となっている。また、同じく国民健康保険特別会計予算額 7,556,347 千円に対する収入未済額は 910,005 千円 (12.0%)、不納欠損額は 86,227 千円 (1.1%) である。

滞納分を収入率で見ると、市税では 24.3% (対前年度伸率 8.6%) であり、26 市の比較では 24 位から 14 位、国民健康保険税は 15.4% (対前年度伸率 1.9%) であり、26 市の比較では、26 位から 21 位となり、僅かではあるが好転しており、徴収体制効果がうかがえるところである。

しかし、介護保険料については、13.2% (対前年度伸率△5.4%) であり、26 市の比較でも 23 位になっている。介護保険料は、滞納することにより被保険者が介護保険給付制限を受ける場合もあり、不利益を被ることのないよう、所管課との連携により納付勧奨に努めていただきたい。

税源移譲による税金が増加したとしても収入未済額が多くなるとその効果は薄れてしまうことになる。今後、徴収全般に関して所管課との密な連携はもとより、庁内全体として確認体制をつくり、効率的な収入確保の努力をしていただきたい。

4 補助金について

補助金見直しについては、「狛江市補助金検討委員会」からの答申を受け「狛江市補助金評価委員会」が設置され、104 件の補助金について個々の評価を受け、答申書が出されている。この答申書を尊重し、補助の目的どおりに支出されているか、さらに透明性の確保をしていただきたい。

今回、「新しい風補助金」の中で補助金を全額返還した団体もあり、実績の公表は必要である。また、返還金が生じた場合の報告書の書き方について統一的な指導が必要であり、様式の統一についても検討願いたい。

5 緊急援護資金・生活保護費返還金について

昭和 56 年度以降の未収金の中で、本人の死亡・自己破産によるものがある。この取り扱いについて、所管課の見解を調整し、不納欠損も含めて早期に結論を出していただきたい。

生活保護費返還金については、法令に基づき、受給資格の適正な事務管理を図り、返還金を生じさせることのないよう努めていただきたい。

6 事務処理のチェック体制について

契約行為による支出負担について、時期を逸してしまった事務処理が見受けられた。これは事務担当者の単独処理によりチェック体制がとられていなかったことによる。適切な事務執行のためのダブルチェック機能を徹底し、さらに執行管理の適正化に努められたい。

7 超過勤務について

超過勤務について、制度改正に伴うものは理解できるところだが、平成 17 年度に比し、改善が見られず恒常的な超過勤務の実態がある。

総計では 31,091 時間、86,763 千円となる。健康面からも加重となっている者の勤務状態を勘案し、適切な超過勤務の運用を図られたい。

8 主任昇任試験と職員研修について

対象 70 名の内 29 名、受験率 41.4%である。受験率が低い点について、どこに問題があるのか、職場の意識高揚に波及する重要なことであり、気風を庁内全体のものにしていくべきである。検証の上、受験率向上の方策を要望する。

また、研修に参加した場合、その研修結果は個人のものとせず、職場内において、共通認識として後進に引き継いでいく体制づくりをお願いしたい。

登録番号（刊行物番号）
H19-15

平成18年度狛江市決算審査意見書

平成19年8月発行
発行 狛江市
編集 狛江市監査委員事務局
狛江市和泉本町一丁目1番5号
Tel 03 (3430) 1111
印刷 庁内印刷（頒布価格 110円）